

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2012年4月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲ 4.79%	7.66%	4.78%	▲ 7.23%	▲ 46.95%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.6%
合計	95.4%
合計	100.0%

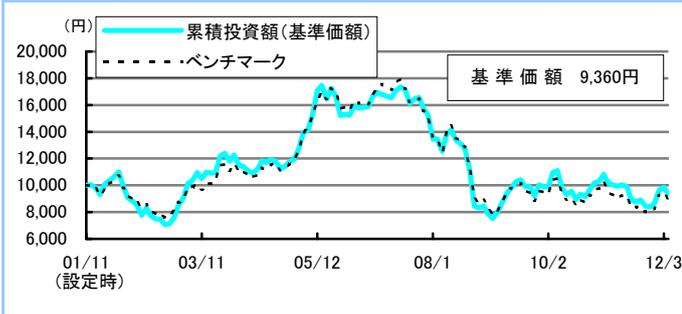
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年4月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

4月の東京株式市場は、上旬に調整した後、月末まで狭いレンジでもみ合う展開が続きました。

月初めに公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて追加の金融緩和観測が後退したことなどから日本株は急落、スペイン国債入札の不調をきっかけに欧州債務問題が改めて意識されたほか、3月の米非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びなかったことも嫌気され、円高修正の動きが一服する中、下落基調を辿りました。中旬に入ると、日銀が月末の金融政策決定会合で追加の金融緩和に踏み切るとの観測や、日本企業の新年度業績に対する期待などが相場を下支えたものの、中国景気の減速懸念やスペイン国債入札に対する警戒感などが重しとなり、もみ合いとなりました。相場の膠着感が強まる中、月末最終日には日銀が追加金融緩和策を発表、場中に株価が急騰する場面もありましたが一時的なものにとどまりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.86%、日経平均株価は▲5.58%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年3月30日現在)

＜資産別組入状況＞

株式	95.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	4.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.1%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	88.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	7.0%

＜組入上位5業種＞

電気機器	15.1%
輸送用機器	11.6%
卸売業	7.5%
銀行業	6.7%
機械	6.2%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年4月27日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲ 4.95%	7.82%	5.03%	▲ 6.65%	▲ 6.40%
ベンチマーク	▲ 5.86%	7.66%	6.54%	▲ 3.36%	▲ 10.42%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 652.6 億円 (2012年4月27日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年3月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.5%
3	ミシグループ本社	卸売業	3.3%
4	オリックス	その他金融業	2.9%
5	任天堂	その他製品	2.2%
6	マキタ	機械	2.1%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
8	日立金属	鉄鋼	1.9%
9	シマノ	輸送用機器	1.9%
10	大和工業	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数: 200)

上位10銘柄合計 25.5%

(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲ 1.42%	7.80%	4.36%	▲ 5.58%	▲ 58.38%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.3%
合計	96.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲ 1.38%	8.33%	5.09%	▲ 4.57%	3.37%
JASDAQ インデックス	▲ 0.84%	11.20%	9.41%	2.58%	▲ 28.61%
差異	▲ 0.55%	▲ 2.87%	▲ 4.33%	▲ 7.15%	31.98%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構成比
株式	95.2%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.8%
合計	100.0%
純資産総額	16.12億円

※マザーファンドベース
※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	54.2%
東証二部	4.5%
JASDAQ	19.5%
その他市場	16.9%
現金・その他	4.8%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 電気機器	18.2%
2 サービス業	15.8%
3 情報・通信業	12.7%
4 小売業	7.7%
5 機械	7.4%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄> (銘柄数 58銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ワコム	電気機器	4.6%
2 大同メタル工業	輸送用機器	3.5%
3 JPホールディングス	サービス業	3.4%
4 MARUWA	ガラス・土石製品	3.4%
5 チヨダ	小売業	3.3%
6 サイバーエージェント	サービス業	3.1%
7 大気社	建設業	3.0%
8 楽天	サービス業	3.0%
9 アンリツ	電気機器	3.0%
10 インターネットイニシアティブ	情報・通信業	2.9%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

4月の中小企業株式市場は反落局面となりました。年初から株価の上昇スピードが速かったことに加え、新たにスペインの財政問題が市場関係者の関心を集めたことや、為替市場では円高傾向に戻ったこともあり、投資家は利益確定の売却を進めました。4月の運用では、新年度の利益成長モメンタムをベースに銘柄の入れ替えを行いました。これまで堅調な業績を背景に株価が上昇してきた銘柄群を売却し利益を確定した一方、新しい成長ドライバーをもつと判断した銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小企業株式市場は、もみあいの中で個別銘柄間の株価の動きにばらつきが出る展開を想定しています。景気や業績の回復を期待して2012年1月に降上りしてきた株式市場は、本決算で新年度の業績予想が発表された時点で織り込み済みとなった感が強く、決算発表が続く5月においては個別銘柄の材料に反応する動きが目立ってくると考えています。以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、決算内容の分析を行い新年度の利益成長の確度などを考慮しながら、引き続き保有銘柄の組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

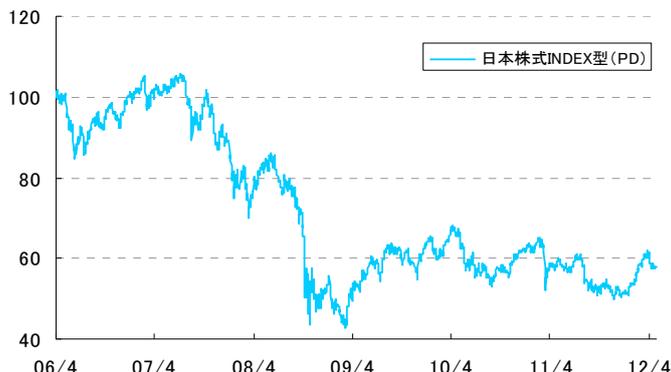
特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲ 5.41%	8.39%	6.12%	▲ 2.63%	▲ 42.15%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.5% 95.5%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	9.12%	6.92%	▲ 1.69%	4.02%	1.19%
日経平均株価 (225種・東証)	8.16%	5.92%	▲ 3.34%	2.55%	0.15%
差異	0.95%	1.00%	1.65%	1.47%	1.04%

<純資産総額>

純資産総額 141.46億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆株式組入上位10業種

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	21.21%
2 小売業	10.33%
3 情報・通信業	8.62%
4 輸送用機器	6.92%
5 医薬品	6.38%
6 化学	6.28%
7 機械	4.89%
8 食料品	4.39%
9 精密機器	3.25%
10 卸売業	2.99%

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	7.45%
2 ファナック	5.65%
3 京セラ	3.27%
4 ソフトバンク	2.99%
5 本田技研工業	2.41%
6 キヤノン	2.29%
7 KDDI	2.18%
8 信越化学工業	1.93%
9 東京エレクトロン	1.85%
10 TDK	1.75%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。
 (組入銘柄数: 225)
 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.75%
一部上場	98.75%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.25%
株式実質	100.00%
現金その他	1.25%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス5.58%と下落しました。日銀の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断が市場予想に反して横ばいだったことや、スペイン国債の入札不調などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったことなどを受けて、日経平均株価は下落して始まりました。以降、反発する局面もありましたが、アメリカドル、ユーロに対する円高の進行、スペイン、イタリアの債務削減に対する不透明感、米国で雇用統計や中古住宅販売件数など市場予想に反する内容の経済統計の相次ぐ発表、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表、フランス、オランダの政局不安など悪材料が重なり、軟調な展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲ 1.80%	11.01%	8.53%	▲ 6.38%	▲ 27.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.3%
	95.7%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 1.79%	11.82%	9.51%	▲ 5.46%	11.85%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲ 2.03%	11.12%	8.36%	▲ 7.49%	-
差異	0.24%	0.70%	1.15%	2.03%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
5	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
8	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
10	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<純資産総額>

純資産総額 101,793 (百万円)

<資産構成比率>

外国株式	97.1%
先物取引	2.7%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,300

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	57.0%
イギリス	10.3%
カナダ	5.3%
フランス	3.9%
オーストラリア	3.9%

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	18.1%
情報技術	12.6%
エネルギー	11.6%
生活必需品	10.8%
ヘルスケア	10.3%

<運用コメント>

- ① 米国
4月末のNYダウ工業株30種平均指数は13,213.63(前月末比+0.0%)、S&P500種指数は1,397.91(前月末比▲0.7%)、ナスダック総合指数は3,046.36(前月末比▲1.5%)となりました。
4月の米国株式市場は、日々の値動きが大きく方向感に欠ける展開となりましたが、結局、前月末水準近辺で月末を迎えました。上旬は3月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことや、スペインの債務残高予測値が大幅に上昇したことなどから、主要株指数は大幅に下落しました。中旬から下旬にかけては、欧州中央銀行(ECB)幹部がスペイン国債の買い再開を示唆したことや、米国の追加金融緩和への期待感がプラス材料となる一方で、フランスの大統領選挙を控えて欧州債務問題の先行き不透明感が広がったことなどから、株価の変動率が高くなりました。月末近くには、情報家電大手のアップルなど一部企業の好決算にけん引される形で値を戻しました。
- ② 欧州
4月末の英国FT100指数は5,737.78(前月末比▲0.5%)、ドイツDAX指数は6,761.19(前月末比▲2.7%)、フランスCAC40指数は3,212.80(前月末比▲6.2%)となりました。
4月の欧州主要株式市場は下落しました。月初めは、スペイン国債の利回りが大きく上昇したことで、ギリシャの債務借り換え問題にいったんのもどがつか取束の兆しがあった欧州高債務国の財政不安が再燃し、株式市場は下落しました。その後は、大幅に下落した株価への割安感や、企業業績の改善期待などから下値を大きく切り下げる展開とはなりませんでしたが、ユーロ圏の経済指標が市場予想を下回る弱い内容となったことや、フランスの大統領選挙においてユーロ危機の沈静化に重要な役割を担ってきた現職のサルコジ氏が苦戦を強いられるとの観測を受けて上値も重く、前月末の水準を下回ったまま月末を迎えました。
- ③ アジア
4月末の香港ハンセン指数は21,094.21(前月末比+2.6%)、シンガポールST指数は2,978.57(前月末比▲1.1%)、オーストラリア全普通株指数は4,467.20(前月末比+1.1%)となりました。
4月のアジア主要株式市場は、国ごとにまちまちで方向感に欠ける株価推移となりました。3月に下落した中国本土と香港の株式市場は、中国の2012年第1四半期実質国内総生産(GDP)成長率が予想を下回るなどマイナス要因もありましたが、前月下旬に金融、不動産関連株を中心に反発しました。シンガポール市場は、強弱入り混じったマクロ経済指標や個別銘柄の決算発表などを織り込みながら月を通して狭いレンジ内で推移しました。オーストラリア市場は、今年に入って4カ月連続の上昇となりました。前月に引き続き、中国景気の減速懸念などからエネルギー・素材関連株は軟調な展開となりましたが、通信サービスや金融などが上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	2.31%	7.39%	6.43%	▲ 19.02%	▲ 6.00%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.3%
合計	95.7%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVA II基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

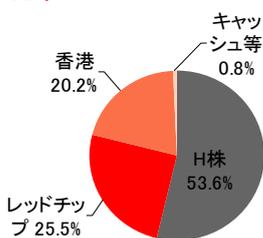


※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	23.7%
エネルギー	19.9%
電気通信サービス	10.9%
不動産	8.5%
保険	7.4%
消費者サービス	6.3%
自動車・自動車部品	5.9%
素材	5.4%
資本財	5.2%
ソフトウェア・サービス	2.7%
小売	1.1%
家庭用品・パーソナル用品	1.1%
耐久消費財・アパレル	0.4%
食品・飲料・タバコ	0.3%
公益事業	0.3%
その他	0.0%
キャッシュ等	0.8%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

■4月の中国株式市場

今月の中国株式市場はじり高で推移し、香港市場のH株指数は前月末比+3.6%、レッドチップ指数は同+2.6%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。市場では、欧州債務問題への懸念や主要企業の低調な2012年1-3月期決算が投資センチメントの重しとなったものの、3月の新規貸出額が1兆100億元と2月の7,107億元から大幅に増加したことや、温家宝首相および中国人民銀行首脳が、投資を合理的な水準に維持し、市場に潤沢な流動性を供給することの重要性に言及したことから、一段の金融緩和策への期待が高まりました。

■今後の見通し

当ファンドの基準価額の騰落率は、+2.5%(基準日ベース)と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+1.8%(円ベース)を上回りました。セクター別では、参考指標との対比で金融をオーバーウェイトとしていたことがプラス寄与しました。一方、為替要因は香港ドルの対円相場が10.58円から10.46円と、1.1%の香港ドル安/円高方向に振れ、マイナス寄与となりました。当社では、向こう6~12ヶ月先の株式市場の見通しについては引き続きポジティブに見ています。中国経済は底打ちしつつあること、財政・金融緩和策が実施されつつあること、バリュエーションが依然として割安であることが支援材料です。しかしながら、当面の株式市場はボラティリティの高い展開になると当社では予想しています。その背景として、景気回復の足取りがもたつく可能性があること、政策対応が市場の期待よりも遅れる可能性があること、さらに世界経済の先行きが依然として不透明であることなどが挙げられます。国家統計局発表の4月の製造業購買担当者指数(PMI)は53.3と、前月の53.1から上昇し、5ヶ月連続で前月の水準を上回りました。しかしながら、4月の製造業PMIは市場見通し(53.6)を若干下回り、過去に比べて季節要因による反発力が弱く(季節調整済のPMIは、51.6と前月とほぼ変わらず)、成長モメンタムが引き続き緩やかであることを示唆しました。市場では、主要企業の1-3月期決算発表が本格化していますが、その多くは投資家の失望を誘い、業績回復を確信させる手掛かりを欠くものとなっています。一方、銀行セクターについては、利鞘が縮小に向かい、また手数料収入も減少することが予想されるため、利益見通しが下方修正される可能性があり、これが年後半にかけての市場全体の利益見通し上方修正の圧迫要因となる可能性があります。従って、当局は緩和的な政策スタンスを示しているものの、実際に銀行貸出を増やし、新規プロジェクトの開始を早め、消費を促進し、不動産市場を下支えするなどの、より具体的な成長支援策を実施しない限り、短期的には株式市場が一段と上昇する可能性は低いと当社では見えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.92%	1.95%	3.06%	4.12%	3.49%

特別勘定資産内訳

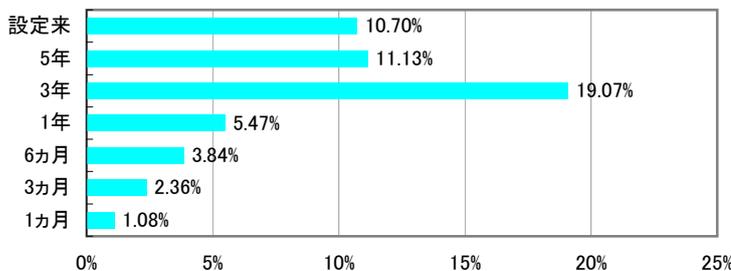
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	1.1% 98.9%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	4.94年	
国内債現物	96.6%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	3.4%	

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	44.1%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	26.8%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	9.6%
4	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.3%
5	第3回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2014/12/10	4.7%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	11.9%
3年～7年未満	84.7%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、4月末現在でマイナス0.1%台前半と3月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初プラス0.3%台前半で始まり、月を通じて緩やかに拡大し、月末はプラス0.5%台前半となりました。また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の4月末の連動係数は、3月末比横ばいとなりました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.94年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が横ばいとなったものの、ブレイクイーブンインフレ率が拡大したことや、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期利回りが低下したことがプラスに寄与したことから、当ファンドの4月末の基準価額は10,914円と前月末比117円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPI3月分の前年比はプラス0.2%となり市場の事前予想を上回りました。今後ゼロ%近傍で推移するものと見込みます。

政府は現在、消費税率引き上げに向けた動きをとっているものの、反対意見も根強く残っていることから、実際に成立するのかどうかについて今後の動向が注目されます。

また、物価連動国債市場の需給面では、財務省の物価連動国債買入消却継続の有無や、2012年度の物価連動国債発行再開に向けた動きにも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲ 0.40%	5.28%	3.18%	▲ 2.19%	▲ 9.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	1.4% 98.6%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1か月	3か月	6か月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲ 0.3%	5.8%	3.9%	▲ 1.2%	▲ 3.0%	18.2%
シティグループ世界国債インデックス	▲ 0.7%	4.8%	5.2%	1.8%	0.2%	23.4%
差異	0.4%	0.9%	▲ 1.3%	▲ 3.0%	▲ 3.2%	▲ 5.2%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	98.7%
現金+現金+その他	1.3%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) ノルウェー国債	3.7%	ノルウェー クローネ	3.0
(2) カナダ国債	3.5%	カナダドル	17.1
(3) ドイツ国債	3.2%	ユーロ	18.7
(4) カナダ国債	3.2%	カナダドル	21.1
(5) アメリカ国債	3.0%	USドル	9.6
(6) スウェーデン国債	2.7%	スウェーデン クローナ	8.6
(7) カナダ国債	2.4%	カナダドル	2.1
(8) 欧州投資銀行(EIB)	2.4%	豪ドル	7.3
(9) オーストラリア国債	2.3%	豪ドル	9.0
(10) アメリカ国債	2.2%	USドル	8.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	21.4%
ユーロ	11.8%
英ポンド	3.3%
日本円	10.0%
その他	53.5%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

4月の債券市場では、3月の米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから米国の景気回復に対する懸念が強まり、米国債の利回りが低下しました。また、スペインの財政問題に対する懸念が強まったことから、欧州で相対的に安全とされるドイツ国債の利回りも低下しました。為替市場では、欧州債務問題に対する懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから円が米ドルなどに対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、財政が相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なノルウェーやオーストラリアの通貨が、主要国通貨に対して上昇するとみえています。デュレーションは、カナダやオーストラリアなど相対的に財政の健全度が高い国や、流動性の高い米国やドイツなどのデュレーションについては長めを維持する方針です。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲0.46%	9.63%	10.64%	4.42%	5.90%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	0.1 99.9
合計	100.0

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	-0.4%	10.5%	11.9%	5.7%	22.5%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	8.2%
平均最終利回り	8.3%
平均デュレーション	4.5年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

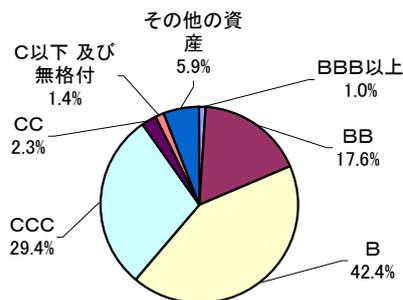
業種	純資産比
石油・ガス	10.4%
通信	9.4%
ヘルスケア	7.9%
金融	6.3%
ホテル・カジノ	5.3%
その他の業種	54.8%
その他の資産	5.9%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社と同程度の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 645 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	1.0%
2	INEOS GROUP HOLDINGS LTD	8.500%	化学	CCC	0.8%
3	LANDRY'S INC	9.375%	小売り	CCC	0.8%
4	REALOGY CORP	11.500%	ビジネス・サービス	CC	0.8%
5	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.7%
6	INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.7%
7	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	8.250%	自動車関連	B	0.7%
8	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.7%
9	BANK OF AMERICA CORP	8.000%	金融	BB	0.6%
10	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録を受け追加の金融緩和観測が後退したことに加え、米雇用関連指標の一部が市場予想を大きく下回ったことが嫌気され、上旬は軟調な推移となりました。その後、スペインの銀行や政府債務に対する懸念が高まるなど欧州債務問題が再燃する場面も見られましたが、IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを上方修正したこと、米主要企業の決算が概ね良好だったことなどが好感され、月末にかけて上昇に転じ、月間では値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-0.37%になりました。保有していたハイ・イールド債券は上昇しましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったことがマイナスに作用しました。月末の組入比率は高位組入を維持し、94.1%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや経済指標が米国経済の堅調さを示していることを背景に、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、長期的には堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、自動車の組み入れを増やすとともに、トラック輸送、製造業関連の銘柄を増やす方針です。また、特殊化学セクターやカジノ関連銘柄にも注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

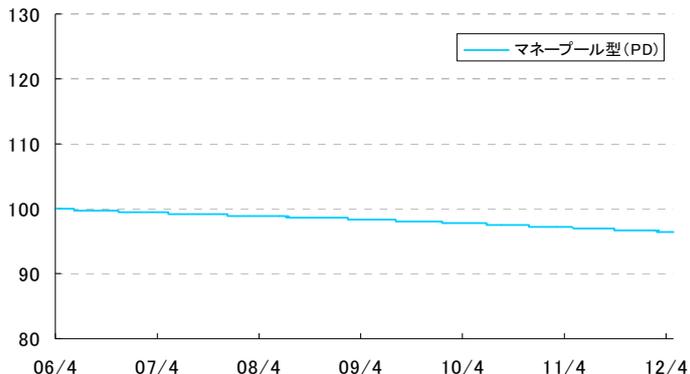
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.05%	▲ 0.17%	▲ 0.33%	▲ 0.68%	▲ 3.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	6.1% 93.9%
合計	100.0%

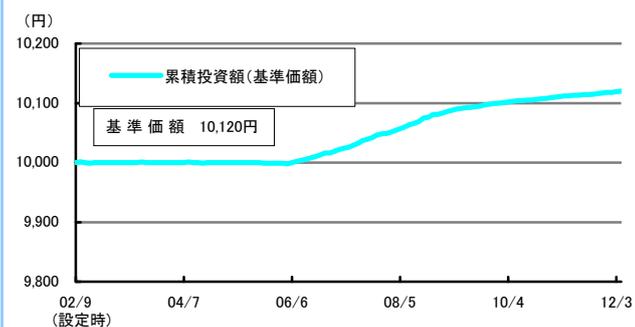
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年4月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年4月27日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.05%	0.08%	1.20%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)	
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 144.9 億円 (2012年4月27日現在)

<資産別組入状況>

債券	96.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	3.8%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.2%
A	-
現金・その他	3.8%

平均残存日数	52.26日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)の符号は省略しています。」なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年3月30日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第255回 国庫短期証券 2012/05/07	債券	AA/Aa	14.2%
2	第260回 国庫短期証券 2012/05/21	債券	AA/Aa	14.2%
3	第261回 国庫短期証券 2012/05/28	債券	AA/Aa	14.2%
4	第257回 国庫短期証券 2012/05/14	債券	AA/Aa	10.7%
5	第264回 国庫短期証券 2012/06/11	債券	AA/Aa	10.7%
6	第248回 国庫短期証券 2012/04/09	債券	AA/Aa	7.1%
7	第250回 国庫短期証券 2012/04/16	債券	AA/Aa	7.1%
8	第262回 国庫短期証券 2012/06/04	債券	AA/Aa	7.1%
9	第269回 国庫短期証券 2012/07/02	債券	AA/Aa	7.1%
10	第268回 国庫短期証券 2012/06/25	債券	AA/Aa	3.6%

(組入銘柄数: 10)

上位10銘柄合計 96.2%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。